

事業番号	05 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	福祉医療費給付事業	部局	健康福祉部	課・室	健康福祉政策課	
		実施期間	S46 ~	E-mail	kenko-fukushi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

少子化が進む中、子ども・子育て支援として、乳幼児等の医療費助成を行い、経済的負担を軽減する必要がある。また、障がい者やひとり親家庭等の医療費を助成し、経済的に支援することにより、福祉の向上を図る必要がある。

2 事業目的

乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①福祉医療費給付事業

- ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する医療費の自己負担分の助成事業（福祉医療費給付事業）に要する経費に対する補助（補助率：県1/2以内）
- ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	指標なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築										
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	%	2021 (R3)	51.0	2022 (R4)	55.5	2023 (R5)	57.3	2027 (R9)	40
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	4,647,453	305,270	4,952,723	4,952,723	4,855,438	1.0
R4年度	0	4,715,194	△159,675	4,555,519	4,555,519	4,485,030	1.0
R3年度	0	4,268,021	△187,586	4,080,435	4,080,435	4,079,435	1.0

事業番号	05 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	福祉医療費給付事業		部局	健康福祉部	課・室	健康福祉政策課		

7 主な取組実績と成果

①福祉医療費給付事業

- ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助を実施（補助率：県1／2以内）
- ・中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	指標なし	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	—
—							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・社会情勢の変化を捉えた適時適切な支援内容を市町村と共に検討していく必要がある。
- ・自治体ごとに対象範囲などが異なっており、全国一律の統一的な福祉医療費助成制度の創設が望まれる。

(2) 事業改善の方策

- ・引き続き、市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費助成に補助を行い、福祉の向上を図っていく。
- ・令和6年度には乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象範囲を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡大し、子ども・子育て支援のさらなる拡充を行う。
- ・統一的な福祉医療費助成制度が創設されるよう国への要望を続けながら、市町村とともに今後の県内の福祉医療費助成制度のあり方を検討していく。

事業番号	05 01 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	福祉医療費給付事業		部局	健康福祉部	課・室	健康福祉政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	福祉医療費給付事業		4,079,435 千円	4,485,030 千円	4,855,438 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	福祉医療費給付事業補助金	補助金	市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助（補助率：県1／2以内） 令和5年度支給実績 支給対象 340,904人、支給額 4,822,968千円		
2	国民健康保険特別会計繰出金	繰出金	中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担 繰出額：32,470千円		